

セミナー

公共施設の再編と

住民の合意形成のあり方

～住民の直接参加の制度化の実効性～

全国の自治体では公共施設の再編や多機能化を進める取組が進められています。公共施設は住民が利用する施設ですので、その決定に当たっては、住民の十分な合意形成手続が欠かせません。

自治体は、住民が選挙した首長と議会によって、意思決定する二元代表制が基本です。しかし、自治体の意思決定過程に、住民が直接に参加することは当たり前になってきました。

「代表民主制」と「住民参加という直接民主制的要素」との相互関係について、日弁連が日弁連法務研究財団に委託している条例制定支援の研究班から提案する「公共施設の設置等に関する合意形成手続条例案」を題材とし、また、高知県大川村に端を発して関心と呼んでいる「住民総会」の議論とも関連付けながら、住民の意思反映のあり方について議論するセミナーを開催します。ぜひ奮って御参加ください。

2018年2月21日(水) 10:00-16:00

場所: 弁護士会館2階
講堂「クレオ」BC

講演1 自治体の政策への住民の直接参加と代表制

講師: 金井 利之 氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

<科学研究費助成事業(研究課題番号:15H01930)「人口減少・経済縮小社会での空間利活用の整序政策における合意形成システムの研究」による研究成果を反映>

講演2 住民の合意形成とその正統性

講師: 関谷 昇 氏 (千葉大学法政経学部教授)

講演3 公共施設の設置等に関する合意形成手続を定める条例案

講師: 伊藤 義文 弁護士 (千葉県弁護士会)

講演4 住民総会のあり方

講師: 常谷 麻子 弁護士 (大阪弁護士会)

パネルディスカッション

パネリスト:

金井 利之 氏

毛利 透 氏

(京都大学大学院法学研究科教授)

佐藤 稔 氏

(多摩市企画政策部施設政策担当部長)

伊藤 義文 弁護士

コーディネーター:

幸田 雅治 弁護士

(法律サービス展開本部自治体等連携センター条例部会長, 第二東京弁護士会)

※ 本セミナーはどなたでもご参加いただけます。

参加無料

お申込方法

★WEBでのお申込み

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/saihengoui/goui/>

【申込締切:2/14】

★FAXでのお申込み

以下の参加申込書をFAXにてお送りください。

※会場の都合により、締切日以前であっても、御参加をお断りさせていただくことがございますので、御了承ください。

※全国各地の弁護士会とのTV会議(弁護士のみ)にて参加を希望される場合には、接続の可否について所属弁護士会に御確認ください。

参加申込書 キリトリ不要・送信票不要

日弁連事務局業務第三課 行き: **FAX 03-3580-9888**

参加会場 (東京 ・ TV会議会場(弁護士のみ) (接続先:))

御所属 () ふりがな お名前 ()

※弁護士の方は所属会と登録番号を御記入ください。

御連絡先 TEL (- -) EMAIL (@)

※御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあります。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

当連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影をされたくない方は、当日、担当者にお申し出ください。また、会場の都合等により、御参加いただけない場合がございますので御了承ください。

お問い合わせ: 日本弁護士連合会業務部業務第三課
TEL 03-3580-9337 / FAX 03-3580-9888

JBFA 日本弁護士連合会

 公益財団法人
日弁連法務研究財団